

きみつ 市議会 だより

Kimitsu City Assembly News

No. 122
 第3回定例会
 2015.10.1
 発行

主な内容

| | |
|-------------|----|
| 第3回定例会のあらまし | 2 |
| 発議案について | 3 |
| 議案等の審議結果 | 3 |
| 一般質問Q&A | 4 |
| 委員会の焦点 | 8 |
| きみつズームアップ | 10 |

発行／君津市議会
 編集／きみつ市議会だより編集委員会



ピックアップ
 Pick Up!

小中一貫教育の導入を提言

本市議会では、行政視察で得た知見を行政運営へ反映させるべく先進地視察報告検討会を設置し、調査・研究を行っています。こうした中、小中学校の小規模化が進む本市において、よりよい教育を子どもたちに提供すべく、去る8月20日、議員総意のもと、市に対して新たな政策を提言しました。

提言の内容は、義務教育9年間を一貫して教育する小中一貫教育の導入を求めるもので、スピード感をもって導入するとともに、学校や地域が持つ特性を十分に勘案しながら、子どもたちのよりよい教育環境の確立を最優先として取り組むことや、市長と市議会が情報共有を図ることなどについても求めています。

(写真は、左から橋本 礼子議員、安藤 敬治議長、小倉 靖幸議員、保坂 好一議員、小林 喜久男議員、鈴木 洋邦市長、磯貝 清議員、榎本 貞夫議員、山口 喜弘教育長)



君津市
 マスコットキャラクター
 きみびよん

第3回 定例会の あらまし

政務活動費の交付に関する条例の一部を 改正する条例の制定についてなど可決

第3回定例会は、8月5日から8月20日までの16日間の会期で開かれました。

今定例会では、市長提出の20議案、認定議案1件、委員会提出の2議案、議員提出の2議案、並びに陳情1件を慎重審議し、議員定数を2名削減することを求めた議員提出の1議案が否決、住宅リフォーム助成制度の創設に関する陳情書が不採択となり、その他の議案等はいずれも可決、認定、同意されました。

一般質問では10人が登壇し、市政運営等について、活発な議論が展開されました。

＊ 本 会 議 討 論 ＊

反 対

● 議案第7号

所得制限等があるものの利用者負担が新たに生じたこと、さらに利用対象者が障害福祉サービス受給者証を持つ者に限定されたことは障害者自立支援に逆行すると考えるため反対。

● 陳情第5号

住宅リフォーム助成制度は地域経済を活性化させ、まち全体を活気づけていることが同制度を実施している自治体で証明されている。

● 議案第7号

議員定数については現任期の議員によって議会改革特別委員会及び議会改革推進委員会において幅広い観点から検討を重ねてきている。今任期は両委員会のもとで深い議論をし、結論に達しているもので、この結論を尊重すべきである。

しかしながら、議員定数削減に関する取り組みが十分市民に伝わっていないこともあり、今後は

市民に見える形で情報を発信していくことも必要と考える。

● 議案第7号

そもそも2名の削減の根拠が示されていない。法的な制限は受けられないことだがなぜ今この時期なのか疑問が残る。3月9日に議会改革推進委員会では現状維持であることが確認されていること、君津市議会は委員会中心主義で議会運営がなされてきたこと、効率的な議会運営や議会活性化については議会基本条例を制定し、定数削減を含めて引き続き議論をしていくべきであることが党派としての基本姿勢であり、本議案は熟慮を重ねた結果、反対せざるを得ない。

賛 成

● 議案第7号

福祉作業所を法に基づく施設とするともに、法に則した事業運営を行っていくうえで必要な改正である。さらに、国・県負

担金による財源確保が図れるとともに、就労の場の提供などが期待できる。

● 陳情第5号

防災対策の一つとして、現行制度が創設されたものの、その利用者は、極めて低い状況で推移しており、安全で、安心なまちづくりを推進している本市において、非常に、遺憾な状況である。まず、現行制度の利用者の拡大に向け、知恵を絞って、工夫しながら取り組んでいくことが、第一であると考え、委員長報告のおり、賛成する。

● 議案第7号

委員会の結論が出た3月9日以降、状況が変わっている。他の自治体も選挙前に周知期間なく定数を変えたところはある。改選後に先送りすることは4年後に先送りすることである。これから4年間で市民に受益者負担が増えることを考えれば、4年後に先送りにするのではなく今のタイミングで削減をするべきである。

定例会日誌

7月22日 議会全員協議会

29日 議会運営委員会

8月5日 第3回定例会【本会議】

○開会・会期の決定

○議案の一部採決（提案理由説明・質疑、委員会付託省略、討論、採決）

○議案の上程（提案理由説明）

○陳情の上程

○議会全員協議会

きみつ市議会だより編集委員会

6日【本会議】

○一般質問（個人5人）

7日【本会議】

○一般質問（個人5人）

○議案に対する質疑

○議案及び陳情の委員会付託

10日 文教民生常任委員会

11日 建設経済常任委員会

12日 総務常任委員会

20日 議会運営委員会

議会全員協議会

【本会議】

○委員長報告（質疑・討論・採決）

○追加議案の上程（提案理由説明・質疑、委員会付託省略、討論、採決）

○閉会

発議案第5号

常任委員会の所管事項と名称を改正

より効率的で、効果的な委員会活動が行えるよう、委員会条例を改正しました。

| 名称 | 所管事項 |
|---------------|----------|
| 文教民生 常任委員会 | 市民環境部 |
| | 保健福祉部 |
| | 教育委員会事務局 |
| 建設経済 常任委員会 | 経済部 |
| | 建設部 |
| | 水道部 |
| | 農業委員会事務局 |



| 名称 | 所管事項 |
|---------------|----------|
| 教育福祉 常任委員会 | 保健福祉部 |
| | 教育委員会事務局 |
| | 市民環境部 |
| 経済環境 常任委員会 | 経済部 |
| | 建設部 |
| | 水道部 |
| | 農業委員会事務局 |

発議案第4号

議員の出産に伴う欠席規定を明記

近年の男女共同参画の状況に鑑み、男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、議員が本会議などを欠席する際
の理由として、女性議員の出産について明確に会議規則へ規定するものです。なお、本会議への欠席に関する規定に加え、委員会の欠席についても同様の改正を行いました。



人事案件に同意

岸 良宏 (62)
君津市外貨輸

平野 洋 (72)
君津市俵田

人権擁護委員

発議案第6号

政務活動費の月額を2万円に引き下げ

地方分権が進み、市議会の審議能力の強化が求められる中、議員の調査研究その他の活動に資するため、政務活動費が交付されています。今回の改正では、交付を受ける政務活動費の月額を3万円から2万円に引き下げ、年額を24万円にするとともに、会派の解散に伴う精算方法等について、条文の整理を行いました。改正条例は9月28日から施行され、この改正に伴う影響額は総額で290万円程度となります。

市議会では、政務活動費の使途を明確化するため、支出マニュアルを定めるなど、適切な運用に取り組んできました。また、運用については、議会改革特別委員会及び議会改革推進委員会を設置し、幅広い観点で検討を重ねてきました。こうしたこれまでの取り組みや、会派や議員の自助努力によって政務活動費の支出を取りやめることとした経費もあることなどを総合的に考慮し、今回、交付額を削減することとしたものです。

議案等の審議結果



| 議案番号 | 件名 | 本会議の審議結果 |
|----------|---|------------|
| ◆市長提出議案 | | |
| 議案第1号 | 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて | 同意(全会一致) |
| 議案第2号 | 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて | 同意(全会一致) |
| 議案第3号 | 君津市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決(全会一致) |
| 議案第4号 | 君津市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決(全会一致) |
| 議案第5号 | 君津市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決(全会一致) |
| 議案第6号 | 君津市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決(全会一致) |
| 議案第7号 | 君津市福祉作業所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決(賛成多数) |
| 議案第8号 | 君津市住居表示審議会設置条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決(全会一致) |
| 議案第9号 | 君津市森林体験交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決(全会一致) |
| 議案第10号 | 君津市里山管理センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決(全会一致) |
| 議案第11号 | 君津市勤労者総合福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決(全会一致) |
| 議案第12号 | 君津市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決(全会一致) |
| 議案第13号 | 君津市立公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決(全会一致) |
| 議案第14号 | 君津市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決(全会一致) |
| 議案第15号 | 市道路線の認定について | 原案可決(全会一致) |
| 議案第16号 | 平成26年度君津市水道事業会計利益の処分について | 原案可決(全会一致) |
| 議案第17号 | 平成27年度君津市一般会計補正予算(第3号) | 原案可決(全会一致) |
| 議案第18号 | 平成27年度君津市国民健康保険特別会計補正予算(第2号) | 原案可決(全会一致) |
| 議案第19号 | 平成27年度君津市介護保険特別会計補正予算(第2号) | 原案可決(全会一致) |
| 議案第20号 | 平成27年度君津市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) | 原案可決(全会一致) |
| 認定1号 | 平成26年度君津市水道事業会計決算の認定について | 認定(全会一致) |
| ◆委員会提出議案 | | |
| 発議案第4号 | 君津市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について | 原案可決(全会一致) |
| 発議案第5号 | 君津市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決(全会一致) |
| ◆議員提出議案 | | |
| 発議案第6号 | 君津市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決(全会一致) |
| 発議案第7号 | 君津市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について | 否決(賛成少数) |
| ◆陳情 | | |
| 陳情第5号 | 住宅リフォーム助成制度の創設に関する陳情書 | 不採択(賛成少数) |

各議員の質問の大綱と主な質問・回答の概要です。
詳細は会議録で確認いただけます。

橋本 礼子議員 (創政会)



- ・経済振興について
- ・公共交通について
- ・子育て支援について
- ・生活困窮者自立支援事業について
- ・障害者雇用対策について

企業が参入しやすい環境づくり

Q 新たな企業の進出に對する取り組みについて伺う。

A 市長 本年4月に条例を改正し、新規企業の参入促進を図っている。

今後は、本市の特性などを踏まえ、観光や農業などの分野の企業誘致についても、取り組んでいく。

Q 条例改正したことによって、拡大した対象事業は。

A 企画政策部長 例えば、観光分野については、観光施設である公園や遊園地など、また、農業分野については、農業関連施設である農業生産法人が商品の開発から生産及び販売までを行うために設置する施設などが対象となることを考えている。

保坂 好一議員 (創政会)



- ・地場産業の活性化について
- ・(仮称)清和地区観光交流センターの整備事業について
- ・本市における地方創生について
- ・教育について

きみつの地酒を生かした取り組み

Q 地酒で乾杯をする条例について、市民の認知度及び、今後その効果を高めていくための取り組みは。

A 経済部長 酒造業者において、発泡性の日本酒開発などに取り組んできたが、市民に対する認知は十分と言えない。今後はイベントの開催など、情報発信に努める。

Q よりよい教育環境整備

A 学校再編基本方針 (素案)の現在の進捗よく状況と、地域と共有する学校づくりについて伺う。

Q 教育長 学校再編の策定に向け、幅広く意見を伺う有識者会議を立ち上げ、8月中旬に第1回目の会議を行う予定である。地域と共にある学校づくりに関しては、学校・家庭・地域が連携、協力し、双方の関係にある学校づくりであると考えている。

Q 有識者会議で協議される内容及び地域に對する説明について伺う。

A 教育長 協議事項について、初めに本市の教育環境の現状を共通理解することから始めた。様々な視点、角度から意見をいただき、活発な議論を進めていきたい。

船田 兼司議員 (政風会)



- ・教育環境の整備について
- ・地域活性化事業について
- ・公共工事について

周西幼稚園の運営計画

Q 保護者に対し早急に市の方向性を示す必要があるが見解を伺う。

A 教育長 園児数の減少や耐震基準を満たしていない園舎など課題を抱えており、園児の募集を一時停止することも視野に入れさまざまな方向性を検討している。

Q 保護者等が周西幼稚園の存続に向けて署名活動を行っていることを承知しているか。

A 教育長 署名運動が行われていることは承知しており、保護者、卒園児の関係者、地域の方々の思いはさまざまあるのは理解できるし自然なことと考えている。

Q 小中学校の耐震化工事の進捗よく

A 工期遅れに伴う学校行事への影響などについて伺う。

Q 教育部長 式典の際は近隣校、公民館等の借用を検討している。

Q オリンピック・パラリンピック施設誘致

A 施設整備に関わる約4億5000万円の総事業費について、例えば国立競技場のように事業費の増加の可能性があるか伺う。

Q 副市長 林地の開発というところで排水処理や道路改良等で事業費増加の可能性もある。

Q 高速バスターミナルの利用促進

A 高速バス路線の拡充計画があるか伺う。

A 市長 利用者のニーズを考慮した高速バス路線の新設や運行便数の増加などは、交通利便性を高め、来訪者の増加を見込むことから、今後も継続して事業者へ高速バス運行体制の充実を要請していく。

三浦 道雄議員 (諸派・日本共産党)



・市長の政治姿勢について
・福祉・医療行政について
・教育行政について
・環境行政について

市長の政治姿勢

Q 市長はもっぱら国の方に顔を向けた行財政運営をやっているのではないかと。市民の方を向いているのか。

A 副市長 市民とともに市政を推進するということで、当然目線は市民の側にある。

学校給食共同調理場整備事業の凍結

Q 業者への説明は、どのような反応か。

A 教育部長 炊飯業者には、一時凍結になった旨を説明して、ご理解して頂いている。

Q 保護者の方々へ説明会をまだ実施していないようだが、調理員へは説明をしたのか。

A 教育部長 現時点、新しい共同調理場の建設手法等を検討している。整備計画ができあがった時には、各業者や

須永 和良議員 (諸派・新風)



・公共施設の耐震化について
・行政改革について
・産業廃棄物最終処分場について
・財政運営について

資源ごみ収集業務の民間委託

Q ごみ処理経費削減のために民間委託すべきと指摘してきたが、進捗状況は。

A 市民環境部長 平成28年度からの業務委託開始を目的に、内容などの検討をしている。

Q 民間委託する際の契約方法は、随意契約・競争入札等があるが、どれが望ましいか。

A 市民環境部長 競争入札することが望ましいが、今後契約の方法、事業者の決定の仕方については慎重に検討する。

Q 行政改革の中で新たな負担をお願いしている中、可燃ごみ等収集業務の随意契約は見直ししていくべきだと思うが、見解は。

A 市民環境部長 市としては随意契約の解消に向けて進みたい。

岡部 順一議員 (きみつ未来)



・市民とともに市政を推進するまちについて
・教育行政について

市民協働のまちづくり

Q まちづくり実施計画の5つの基本目標のうち、基本目標5の「市民とともに市政を推進するまち」の基本施策、「市民参加」「コミュニティづくり」について、進捗状況と今後の取り組みを伺う。

A 市長 基本施策の達成度合いを客観的に判断するため、自治会への加入率やホームページへのアクセス数など5つの指標を設定しているが、現在、目標値を下回っている。そのため、市民と協働によるまちづくりの意識の醸成を図るため、職員向け研修や県と共同で市民活動団体に対する講座を実施した。

今後は、基本目標の実現に向け取り組んでいくとともに、次期まちづくり実施計画においても、

重要な役割は教職員

Q 子どもの教育について、最も重要な役割は教職員が担っている。「児童生徒と向き合う時間を確保するために」どう取り組んでいるのか。

A 教育部長 市は、指導補助教員、生活体験指導員、学校図書館司書補助員等の人的な支援はもとより、ICT活用推進事業による校務の共有化、学校事務共同実施の活用による学級担任等の事務処理を軽減する取り組みも進めている。

学校も、会議の効率化、データの共有による教材研究の時間の短縮、ノー残業デーやノー部活デー実施など行っている。今後も、教職員の多忙解消に向けて、取り組んでいく。

榎本 貞夫議員 (公明党)



・安全安心のまちづくりについて
・健康都市宣言をした君津市にふさわしい事業への取り組みについて
・君津市農業の振興対策について

安全安心のまちづくり

Q 老朽4公民館施設の整備計画を伺う。

A 教育部長 今後、全庁的なファシリテイトマネジメントの視点と学校再編の動向を勘案し、複合化を含め効果的な施設整備を検討する。

Q 道路・橋梁やトンネル等の安全対策を伺う。

A 建設部長 定期的な点検診断を行い、必要な時期に適切な補修を行うなど、安全確保、長寿命化、コスト縮減に努める。

健康都市宣言のまちにふさわしい事業

Q 健康都市宣言をした君津市にふさわしい事業として、子育て支援策にしっかりと取り組んでいる君津市をさらにアピールするために高校3年生まで医療費無料化

を拡大すべきではないか。

A 市長 県内市町村の状況をしながら慎重に検討する。

Q 市民の健康増進と地域経済の活性化を図る「健康マイレージ事業」の取り組みについて伺う。

A 保健福祉部長 本市の地域性を生かした事業として更に調査・検討する。

君津市農業の振興対策

Q 君津市農業の継続的な発展のため、ICT(情報通信技術)を活用した有害鳥獣対策について伺う。

A 経済部長 長野県塩尻市では平成24年度からICTを活用し、効果的な捕獲などが可能となり、平成25年度は被害ゼロを達成したとのことである。市としてどのような取り組みができるのか、調査研究する。

平田 悦子議員 (きみつ未来)



・地方創生について
・2020年東京オリンピック・パラリンピックについて
・観光事業について
・第二きみつ教育創・奏5か年プランについて
・災害発生時の対応について

英語教育推進事業

Q 中学生対象の市独自の英語検定の実施状況及び、生徒が身につけた英語力を生かせる場について伺う。

A 教育部長 試行期間だった昨年度は各校の検定の実施状況に差があった。英語検定は達成度テストであり、自分で学習する力を育てることを第一の目的としている。英語力を生かせる場はイングリッシュデイキャンプや、また、現在、市独自の英語コンテストの実施を検討している。

Q 災害発生時の要援護者への地域対応

A 災害時要援護者避難支援制度における、避難支援者の役割は、

A 保健福祉部長 支援者の役割は、自らの安全を確保した上で、災害直後の避難支援や、要

援護者ごとに作成した障害や疾病の状況など個別の支援内容を医療機関、避難施設等へ正確に伝えることだと考えている。
Q 避難支援者側の心理的不安を解消するために市としてサポートや、何か指導をしているのか。
A 保健福祉部長 平常時の準備や災害発生時の心がけを記載した文書を年1回送付している。

藤井 修議員 (公明党)



・新教育委員会制度における教育行政について
・君津版地方創生の総合戦略策定について
・地域力を育み、住みよいまちづくりについで

教育の政治的中立性の担保

Q 本年4月施行された教育制度改革では首長の教育行政に対する責任の位置づけが明確になった一方で、過度な介入により教育行政がまぎるしく変遷し、教育現場の混乱が懸念されますが、教育の中立性と継続性及び安定性をどのように担保するのか伺う。

A 市長 教育の中立性と継続性及び安定性については十分な確保が必要であると認識している。引き続き教育委員会が独立した執行機関であることを踏まえ、本市教育行政のさらなる発展に努めていく。

Q 総合戦略策定の市民への周知

A 課題を多くの市民と共有するため、地方創生を分かりやすく周知する方法について見解は、

Q 企画政策部長 総合戦略策定作業をより多くの方に自身自身の問題として捉えていただくために、地方創生の意義や必要性をより分かりやすい言葉で様々な機会に説明していく。

次世代を担う若者の意見聴取

Q 小中学生、高校生、君津市在住の大学生及びやむなく君津市を離れた若者の意向調査が極めて重要だと考えるが、その取り組みについて伺う。

A 企画政策部長 現時点では市の若い職員を中心とするワーキンググループや地域で活動された方々の部会及び高校生くらの年代の方々と協働して進める選考事業を計画しているが、それ以外についてはさらに意見を伺えるよう検討していく。

観光情報の発信
Q 君津の観光を市外にどうPRしているか。
A 経済部長 市外イベントでの情報誌配布や、フェイスブック、昨年より観光アプリで行っている。
Q 観光アプリのダウンロード状況は。
A 経済部長 昨年度は235件、今年1月から6月までで95件である。

鴨下 四十八議員 (きみつ未来)



- ・ 経営的視点を取り入れた行政運営について
- ・ スポーツ振興について
- ・ 生活環境の整備について

廃止決定となった50事業の取り扱い

Q 事業の廃止時期も明記された中で、市民サービス等の実現をどのように考えているのか。

A 企画政策部長 今年度中に分類し、市の施策との整合性等について検討を行い、市の方針を決定する。

北子安小学校敷地の借用解消に向けて

Q 33年間の支払い総額およそ6億円、本来は市の所有財産であると考え、借地解消に向けた取り組みの現状と今後の方針を伺う。

A 教育部長 今年3月、3年に一度の賃貸借契約の更新を迎えた時も、地権者から譲渡に関する明確な回答がなかった。
Q 実行性のある解決策を打ち出すべきと考える。今後の借地解消に向けた対応を再度伺う。

教育長 学校再編が始まる中で、児童・生徒の動向、学区のあり方、学校施設の状況などさまざまな要因を総合的に勘案して判断していくことになると思う。そうした中で、学校用地の状況も一つの判断材料になると考えている。

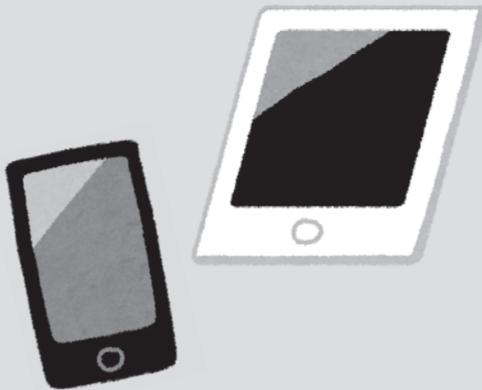
(仮称)外箕輪・貞元線の道路整備事業

Q (仮称)外箕輪・貞元線の道路新設改良について伺う。

A 建設部長 計画道路高を抑えるための橋梁の構造や架設位置、並びに車道橋にこだわらない人道橋とすること、さらに必要に応じてルート変更も視野に入れながら、より住民ニーズに適合し、地域の活性化につながるよう計画を見直すなどの検討を行い、その結果を今年度中にまとめる予定である。

議会本会議を配信中

生中継 & スマホ・タブレットにも対応



好評いただいているインターネットでの録画配信に加え、第3回定例会からライブ配信(生中継)を始めました。

さらに、多くの市民の方からご要望がありましたスマートフォンやタブレット型パソコンからの視聴について、10月1日から視聴できるようになりました。

- 配信内容 定例会及び臨時会の本会議
 - 注意 配信内容は公式記録ではありません。視聴の際は、配信ページ内の注意事項を必ず確認してください。
 - アクセス方法
 - ① 君津市トップページの右上にある「君津市議会」をクリック
 - ② 左側のメニューより「本会議の動画配信」ページへお進みいただき、画面の指示に従ってご視聴ください。
- ※ご不明な点は、議会事務局(56)1497へお問い合わせください。

7月～8月

委員会等の開催状況

常任委員会・特別委員会以外で、市議会選出の議員が出席した委員会等は次のとおりです。

| | | | | |
|--------------------|------|------|------|------|
| ■ 定期監査等 | 7/2 | 7/7 | 7/15 | 7/17 |
| | 7/21 | 7/24 | 8/12 | 8/17 |
| | 8/18 | 8/19 | 8/21 | 8/26 |
| ■ 君津郡市広域市町村圏事務組合議会 | | | | 8/24 |
| ■ 君津富津広域下水道組合議会 | 7/3 | | | 8/21 |
| ■ 千葉県後期高齢者医療広域連合議会 | | | | 7/24 |
| ■ 農業委員会 | | 7/21 | | 8/26 |

パソコン以外にも モニター傍聴できます

市役所1階ロビーに設置した専用モニターで、市議会本会議の様子を生放送しています。



※放送は本会議中のみです。

委員会の焦点

各常任委員会では、付託された議案をそれぞれ審査しました。主な議案の審査概要は、以下のとおりです。※議案名などは、議案等の審議結果（3ページ）を参照ください。

総務常任委員会

審査案件（議案第3号及び第4号、第17号）

◆議案第3号

（内容）法の制定に伴い、社会保障・税番号、通称「マイナンバー」を取り扱うこととなるため、より厳格な保護措置を講ずるため条例の一部を改正する。

問 取扱目的以外の目的のため利用できる場合は。

答 具体的には想定されていないが、災害対策など緊急あるいはやむを得ない場合が考えられる。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第17号

（内容）歳出について、総務管理費のうち企画費280万円については、久留里線の利用促進と沿線の地域活性化に向けて「るぶ久留里線」を活用し、久留里線の魅力を市外及び県外へ広く発信するための費用である。電子計算費4370万8千円については、マイナンバー制度の開始に伴い、システム等の改修を行う費用である。徴税費のうち賦課徴収費1500万円については、固定資産税及び法人市民税において、多額の還付が発生したため、今後の還付見込み額として増額する。消防費のうち常備消防費28万3千円につ

ては、消防職員が、「ほふく救出の部」で優勝し全国大会へ出場するための旅費などである。また、歳入については、国庫支出金のうち総務費国庫補助金2590万5千円については、社会保障・税番号制度システム整備関係事業として受け入れる。その他各事業の一般財源分は、前年度繰越金で措置する。



問 市税過誤納還付金が不足した原因は。

答 過誤納還付金は申告などにより、過年度分の税を還付するため、金額の把握が困難である中、固定資産税について、課税の特例を適用する申告に基づき、その特例分を還付したこと、さらに、法人市民税について、予定申告での納付分が還付となる法人があったことにより、約3900万円の還付が発生したことが主な原因である。（全会一致で可決すべきものと決定）

文教民生常任委員会

審査案件（議案第5号ないし第8号、第17号ないし第20号）

◆議案第7号

（内容）君津市福祉作業所であるふたば園、ミツバ園について平成28年度より、障害者総合支援法に基づく事業を実施する施設とするともに、指定管理者の団体要件を緩和するため、条例の一部を改正する。

主な改正の内容としては、ふたば園、ミツバ園ともに、定員の規定として1日あたりに利用できる定員をそれぞれ22名と定めること、福祉作業所が行う事業として、就労継続支援B型事業とすること、福祉作業所の利用対象者として、障害福祉サービス受給者証の交付を受けた身体障害者及び知的障害者とする

こと、利用者の負担として、現行の使用料の規定を削除し、利用者の負担額を規定することなどである。

問 利用者の送迎を公募要件に追加することについて見解は。

答 送迎に関しては、公募の要件とはせずに、公募してきた法人等からの提案とする。

意見 改正案は新たに利用者負担が生じるため、送迎について要件に加えられる。

問 厚生労働大臣が定める基準

における利用者の負担は。また、利用対象者に関し、障害福祉サービス受給者証の交付を受けた者へと規定が変わった理由は。

答 利用者負担は、原則一割負担だが、市民税非課税世帯は自己負担はない。さらに、障害福祉サービス受給者証については法律で規定されているためである。

問 就労継続支援B型を採用した根拠、さらに、就労継続支援B型施設を利用できなくなった方の将来的な配慮は。

答 採用根拠は、現在の福祉作業所の運営形態に近く、施設の改修も必要なく、国県負担金の対象となるためである。将来の施設のあり方は検討していきたい。

意見 公募時に法人等の運営形態なども考慮し将来を見据えた選定をすべきである。

反対討論

利用対象者が新たに障害福祉サービス受給者証の交付を受ける者のみの利用となること、また、定員が増えることにより、サービスの質の低下が危惧されること、さらに、新たに利用者負担が生じることなどから反対。

（9ページ上へ続く）

(8ページ下から続く)

賛成討論 就労継続支援B型を採用して、節減できた経費を今後、利用者のために使っていたきたい。(賛成多数で可決すべきものと決定)



◆議案第17号

(内容) 衛生費のうち保健衛生総務費については、保健福祉センターに設置している給湯器の修繕費として65万7千円などを増額補正するもので、財源は、一般財源などを充てる。教育費のうち学校管理費については清和中学校屋内運動場耐震補強事業において、工事の特殊性などにより、継続費を設定する必要があることから今年度の工事の進捗よくに合わせ、翌年度工事予定額及びこれに関連する経費1億4005万3千円を減額補正する。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第18号ないし第20号

(内容) 議案第19号については、基金積立金のうち介護給付費準備基金積立金について、平成26年度事業の精算に伴い、第一号被保険者保険料収入の余剰分を準備基金に積み立てるもので、8700万3千円を増額補正し、財源は、全額、繰越金を充てる。地域包括支援センターの委託について、平成28年4月1日から実施するにあたって、平成27年度中の契約が必要となることから、債務負担行為を設定するもので、限度額の1億8738万6千円については、新たに市内で委託する二つの担当区域に係る3年間の地域包括支援センターの運営事業委託料として設定する。

問 議案第19号に関し、介護給付費準備基金積立金の累計額及び地域包括支援センターが担当する区域は。

答 累計額は2億1113万6706円であること、地域包括支援センターの担当区域のうち委託する区域として八重原地区の一部、貞元、周南、並びに小糸地区を合わせた地区を一区域、清和、小櫃、並びに上総地区を一区域とし、今後、説明会や公募を行う予定である。(全会一致で可決すべきものと決定)

審査案件(議案第9号ないし第17号、認定第1号、陳情第5号)

◆議案第10号

(内容) 指定管理者に民間企業などの参入を促し、広く公募すること、競争性を確保するとともに、一層の利用者サービスの向上と指定管理費の削減を図るため、指定管理者の団体要件を緩和する。

問 指定管理者が行う業務の内容及び三舟山周辺の今後の観光振興策は。

答 指定管理者が行う主な業務としては、三舟山周辺の観光案内業務や施設の管理業務などがあげられる。今後の観光振興策として、三舟山でのハイキングに加え、ホテル観賞等、豊富な地域資源を活用した観光振興について、取り組んでいきたい。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第17号

(内容) 農林水産業費のうち、農業振興費について、獣肉処理加工施設維持管理事業に関しては、捕獲した有害獣の有効活用に向け、今後、その安全性を確保するために金属探知機を導入することが必須の条件となることから、事業に要する129万6千円を増額補正し、財源は、県補助金と一般財源を充てる。農道整備費については、平成25年10月の台風による災害復旧工事に加え、平成26年6月の大雨及び10月の台風による災害復旧工事が増加し、当初の執行計画から大幅な遅れが生じたことから、平成26年度中に実施できなかつた8件の工事を執行するため、289万2千円を増額補正し、財源は、全額一般財源を充てるものであり、8件の災害復旧工事のうち、4件については、今年度、緊急に発注するため、農道補修に対応し、すでに工事は完了している。

問 導入する金属探知機について伺う。

答 全ての金属を探知できる機器であり、イノシシなどの捕獲で使用されている鉛の弾に関しては、直径0.5ミリ以上であれば、検出が可能である。また、金属の探知は、一頭そのままではなく、一定の大きさにした部位毎に行う。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆認定第1号

(内容) 地方公営企業法第三十条第四項の規定により、監査委員の意見を付け、議会の認定に付すもの。

問 水道料金改定について伺う。

答 水量料金を中心とした料金改定になると考えており、改定率等については、さらに精査の上、しかるべき時期に示していきたい。(全会一致で認定すべきものと決定)

◆陳情第5号

意見 現行制度は、大規模地震などに対する防災対策として実施していると認識する中、利用者が少ない状況で留まっていることが問題であり、利用者が増えるような工夫を講じることを最優先として、取り組むべきである。

意見 本市への鉄鋼関連企業の進出に伴う人口増加の時期を考慮すると、一般的なりフォームを必要とする家屋は、かなりの件数になると推察することから、慎重に検討すべきである。(賛成なしにより不採択すべきものと決定)

建設経済常任委員会





君津中学校新体育館完成

8月31日、君津中学校新体育館竣工式が開催されました。新体育館は、窓ガラスを全て強化ガラスとし、照明器具は落下防止対策を施したLEDを採用するなど、生徒の安全性や環境面に配慮されています。市議会を代表して安藤敬治議長から「新しい体育館の完成を契機とし、伝統ある本校が学業やスポーツなどあらゆる方面において、さらに名声を高められることを期待します」と祝辞が述べられました。

君津支部代表として全力の操法演技

7月25日、千葉県消防学校において第51回千葉県消防操法大会が開催されました。本市からは、7月4日に行われた第36回千葉県消防協会君津支部消防操法大会において、小型ポンプの部で最優秀賞を受賞した第41分団が小型ポンプの部に出場しました。



市議会Q&A

Q 会議規則

A 議会の議決によって会議の運営に関する一般的な手続きや内部規律等を定めた規則を会議規則といいます。

地方公共団体の議会の会議原則については、地方自治法に規定されていますが、本会議や委員会における具体的な議事手続き、請願・陳情、

議員の辞職及び資格の決定、規律、懲罰など詳細な会議の運営規定については各地方公共団体がそれぞれの会議規則で規定しています。

第3回定例会では、議会運営委員会によって発議案第4号が提出され、慎重審議の結果、原案可決され、君津市議会会議規則の規定が追加・変更されました。詳しい改正内容は、3ページをご覧ください。

きみつ市議会だより編集委員

委員長／三浦 章 副委員長／真木 好朗
委員／小倉 靖幸、鈴木 良次、岡部 順一

今期の編集委員は今号をもって任期が終了します。これまでご愛読いただき、厚く感謝申し上げます。

〒299-1192 君津市久保2-13-1 TEL.0439-56-1476

ホームページ <http://www.city.kimitsu.lg.jp>

きみつ市議会



臨時号のお知らせ

9月27日任期満了に伴う君津市議会議員選挙が9月13日に実施され、新たな議員が決まりました。

新議員の紹介は12月1日発行予定のきみつ市議会だより臨時号に掲載します。

議会を傍聴してみませんか

第3回定例会傍聴者数 **178人**
本会議(4日間)

傍聴ご希望の方は、本会議当日、市役所8階議会事務局までお申し込みください。なお、傍聴席は72席のため、先着順となります。



議会の日程や会議録をインターネットでご覧いただけます。

本会議のライブ配信・録画配信もしています。(配信内容は公式記録ではありません)

きみつ市議会 定例会

検索

会議録は、中央図書館でもご覧いただけます。(第3回定例会の会議録は11月下旬から)